

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	中長期の経済運営に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(经济社会システム担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)	参事官(企画担当) 中澤信吾、参事官(財政運営基本担当) 河内祐典、参事官(社会システム担当) 込山愛郎、参事官(社会基盤担当) 笹原顕雄			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第一項 内閣府本府組織令第三条第一項 等			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～(平成28年6月2日閣議決定)、経済・財政再生アクション・プログラム2016(平成28年12月21日閣議報告)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期の経済財政、社会基盤、社会保障等に係る重要政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を通して、マクロ経済・財政等に係る重要な政策分野における有識者の意見や分析等を取り入れ、「経済成長、財政健全化」、「社会保障改革の一体的、整合的な推進」を進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用することを目的として、意見交換、研究会の開催や各種調査等を行っている。平成28年度に関しては、社会資本投資額の集計による、部門別、都道府県別のストック推計の調査検討を行った。また、社会資本整備総合交付金等の交付金事業における部門別事業費の集計・推計の調査検討を行った。また、「経済・財政再生計画 改革工程表」に「民間委託等の地方自治体の取組が地域経済に影響を与えるメカニズムの解明など、経済効果の定性的・定量的分析を行う」ことが盛り込まれたことに伴い、「経済効果の定性的・定量的分析」に当たり必要となる、既存研究の調査、自治体の取組事例の調査、経済効果の試算等を実施した。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	39.7	37.3	39.8	38.8			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	39.7	37.3	39.8	38.8	0		
	執行額	37.9	20.6	26.8					
執行率(%)	95%	55%	67%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	55%	67%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.8							
	職員旅費	1.7							
	委員等旅費	2							
	経済新生政策調査費	34.3							
計	39	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、その時々的重要な政策・課題等について、有識者等のヒアリングや調査を迅速に行うことによって、政策方針を企画立案するための検討や経済財政諮問会議のワーキング・グループ等における議論を活かしているところであり、定量的な目標の設定には馴染まない。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32年度	目標最終年度 -年度
	契約締結にあたっては競争性及び公平性を確保し、効率性の向上に努める。	契約締結にあたって競争性及び公平性が確保されている等、適正な調査の実施率	実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
達成度	%	100	100	100	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	<調査の実施> ・経済・財政一体改革に資する各地域の先進・優良事例調査 ・経済・財政一体改革の効果予測に関するデルファイ調査 ・社会資本ストック推計の検討調査 ・交付金事業の部門別総事業費推計業務 ・地方財政制度等の改革に関する経済効果の検証手法についての調査研究		活動実績	件	5	5	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	調査に必要な経費／調査の実施数		単位当たりコスト	百万円	7.5	7.2	7.7	6.1	
			計算式	百万円/件	37.722/5	35.804/5	38.354/5	36.532/6	

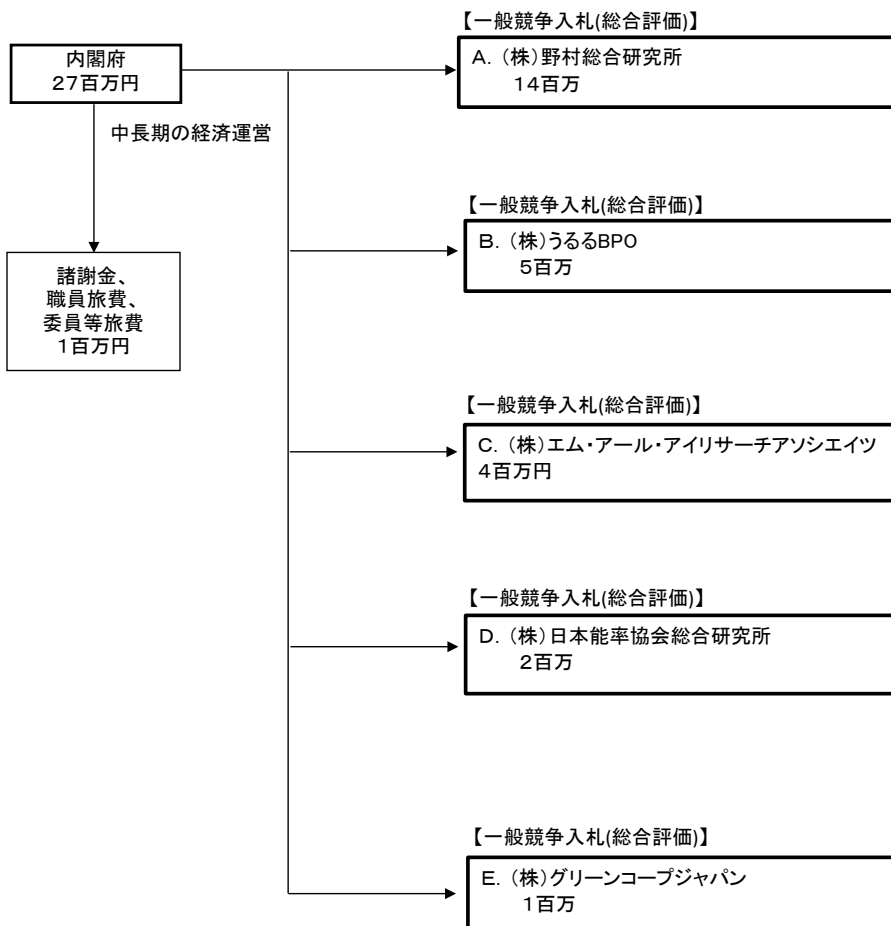
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業は財政・社会保障の持続可能性の確保や新たな成長分野の拡大に資する中長期の経済財政運営の企画立案に寄与しているものであり、社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営の企画立案は、一国全体にわたるものや政府部内で検討するものであるため、国の施策の現状及び検討状況を踏まえた調査・分析の設計や、必要なデータの入手等の観点から、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は経済成長、財政健全化、社会保障改革の一体的、総合的な推進に資するものであり政策体系の中でも優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託調査について、最終的には一者入札となったものもあったが、市場価格調査を行うとともに(会計課ホームページに仕様書を公開)、委託調査に関する入札に係る標準マニュアルのスケジュールのもと、業者選定では一般競争入札を実施しており、競争性及び公平性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各調査分析の内容に基づき、精算書類など適切に精査を行い、執行額はそれに見合った額となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査は、経済学、会計学、土木工学などの多分野に渡り、国内外の高度な専門知識を必要としており、また膨大な計算作業が必要となるため、事業目的に即して必要な範囲内で外部委託により調査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札(総合評価方式)により委託先業者を募るも、技術審査基準を満たす入札者が現れず、入札不調等になったことなどから当初予定していた調査を実施できなかった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化に向け、仕様書の記載を調査内容が事業者理解されやすい表現とし、委託調査内容を限定・明確化している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等は経済財政諮問会議や専門調査会の資料として活用されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、中長期の経済財政政策の基本方針に沿って一体的・効果的な調査等の実施に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定されていた調査は概ね行われ、実績はほぼ見込み通りとなった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度の成果物の一部は、経済財政諮問会議の専門調査会である「選択する未来」委員会の資料としても活用された。</li> <li>調査結果を踏まえた社会資本ストック推計については、5年に1度を目途に公表している。その結果については、経済財政諮問会議の検討資料や他省庁の審議会等にも活用されている。</li> <li>各調査の結果は経済財政諮問会議等の会議資料に随時活用している。</li> </ul>				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>経済財政諮問会議等での中長期の経済財政政策の企画立案・検討に活用する為の分野横断的な社会保障に関する調査は内閣府のみが行っている。</li> <li>分野横断的な社会資本ストック推計は内閣府のみが行っている。</li> </ul>				
点検・改善結果	点検結果	調査内容は必要性の高い課題を十分精査した上で決定しており、契約はよりよい結果が得られるよう総合評価方式の一般競争入札によって行うべく努めている。多くの事業者に入札をしてもらえよう、一般競争・総合評価方式により、業務発注を行ったが、業務の作業内容に専門性が高かったこと及び、業務の発注時期が11月と遅かったこと等から、結果として一者応札となった。					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も必要な見直しを行いつつ、引き続き効果的・効率的な予算執行に努める。また、成果を最大化できるよう、必要に応じて調査内容等の見直しを行っていく。</li> <li>不用率に関しては、必要な調査を着実に実施するため、調査時期、調査方法等を十分に考慮し、適切なタイミングで発注を行うよう努める。</li> <li>一者応札に関しては、より多くの入札希望者を確保するため、仕様書の記載をより調査内容が事業者理解されやすい表現になるよう工夫する。併せて作業スケジュールに余裕をもって発注を行うよう努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
社会資本ストック推計 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html">http://www5.cao.go.jp/keizai2/jmcs/jmcs.html</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	34	平成23年度	24	平成24年度	31		
平成25年度	124	平成26年度	122	平成27年度	134		
平成28年度	127						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.(株)野村総合研究所			B.(株)うるるBPO		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	社会資本ストック推計の検討調査業務	14	調査費	交付金事業の部門別総事業費推計業務	5
計		14	計		5
C.(株)エム・アール・アイリサーチアソシエイツ			D.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	地方財政制度等の改革に関する経済効果の検証手法についての調査研究	4	調査費	経済・財政一体改革の効果予測に関するデルファイ調査	2
計		4	計		2
E.(株)グリーンコープジャパン					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	経済・財政一体改革に資する各地域の先進・優良事例調査	1			
計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

